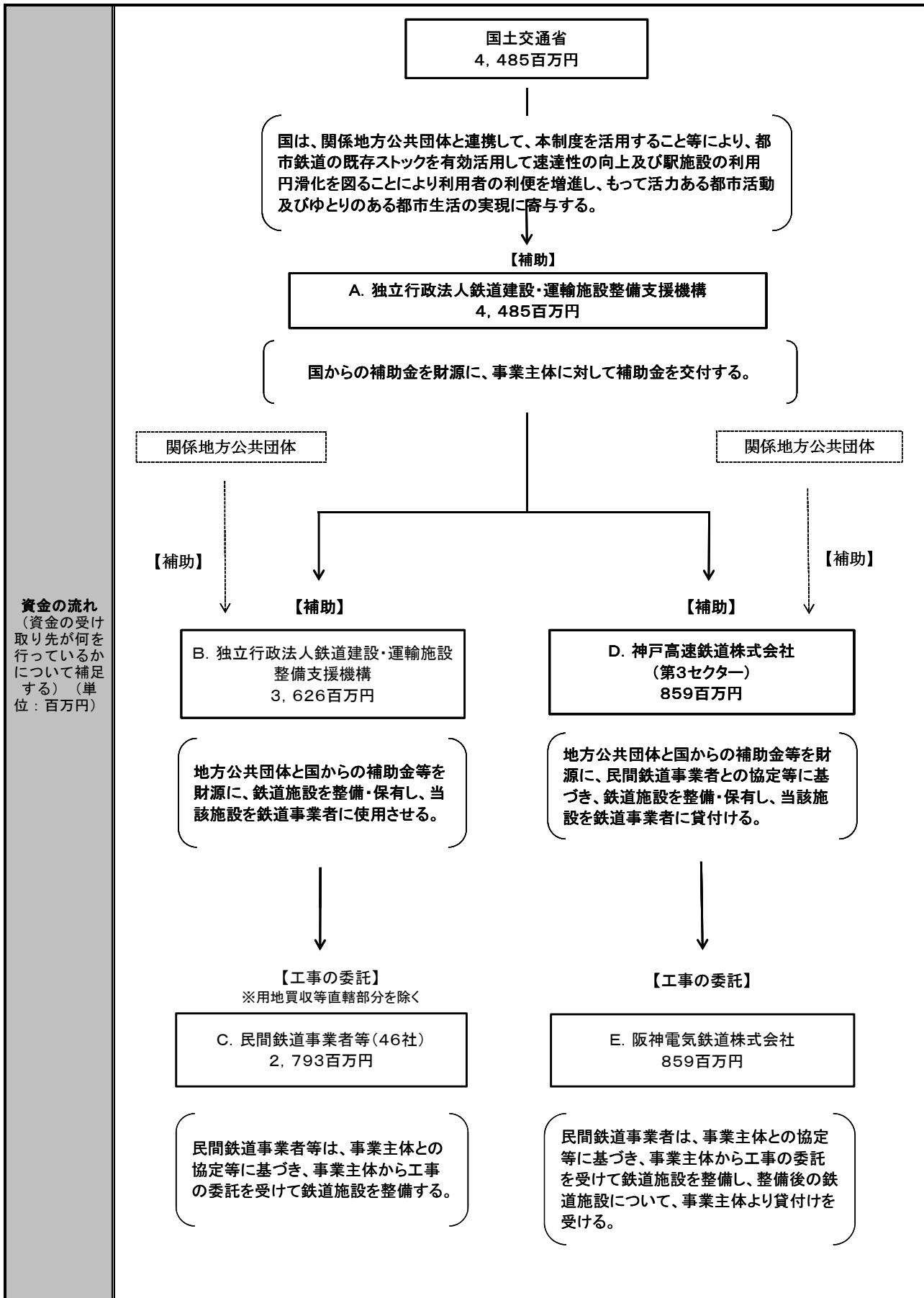


事業番号 0260

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	都市鉄道利便増進事業	担当部局庁	鉄道局	作成責任者						
事業開始・終了(予定)年度	H17~	担当課室	都市鉄道政策課	課長:堀内丈太郎						
会計区分	一般会計	施策名	26: 鉄道網を充実・活性化させる							
根拠法令(具体的な条項も記載)	都市鉄道等利便増進法第23条	関係する計画、通知等	都市鉄道等の利用者の利便増進に関する基本方針							
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3程度以内)	都市鉄道の既存ストックを有効活用して速達性の向上及び駅施設の利用円滑化を図ることにより利用者の利便を増進し、もって活力ある都市活動及びゆとりのある都市生活の実現に寄与することを目的とする。									
事業概要(5程度以内。別添可)	第三セクター等公的主体が行う都市鉄道利便増進事業(都市鉄道等利便増進法による国土交通大臣の認定を受けた計画に基づく連絡線、相互直通施設又は追越施設の整備、既設駅の改良)に要する経費の一部(補助対象経費の1/3以内かつ地方公共団体と同額)を補助する。									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求				
	当初予算	2,904	2,100	850	4,900	6,141				
	補正予算	2,427	3,000	-	-					
	繰越し等	▲ 3,045	▲ 542	3,635	483					
	計	2,286	4,558	4,485	5,383	6,141				
	執行額	2,286	4,558	4,485						
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)			
	都市鉄道(三大都市圏)の整備路線延長		成果実績		4,862	4,867	4,915	4,915		
			達成度	%	-	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込			
	都市鉄道利便増進事業を実施している施設の数		活動実績(当初見込み)	箇所	3	3 (3)	3 (3)	3 (3)		
単位当たりコスト	2,243百万円(執行額/補助対象事業者数)		算出根拠	23年度執行額: 4,485(百万円) 23年度補助対象事業者: 2(社)						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	本工事費	3,623	4,713	事業の本格化に伴う本工事費等の増加						
	附帯工事費	629	559							
	用地費	648	869							
	計	4,900	6,141							

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的状況・予算の 使途	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	都市鉄道の既存ストックを有効活用して速達性の向上及び駅施設の利用円滑化を図ることにより利用者の利便を増進し、もって活力ある都市活動及びゆとりのある都市生活の実現に寄与することを目的とする当該事業の優先度は極めて高いが、事業者単独では進みにくい事業であることから、地方公共団体と協調して補助を行っている。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	一	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・ 使途	一	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業費は、国、地方公共団体及び整備主体で負担しており、受益者との負担関係は妥当と考える。さらに事業者負担分については入札を導入するなどコスト削減に努めている。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	一	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	関係地方公共団体からの補助の範囲で国も補助することとしており、それにより高い実効性を確保することが可能となっている。成果目標については、その達成に向け、事業を着実に進捗させている。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	一	類似の事業はあるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名		
	一	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>本事業は、国庫補助事業であることから、事業着手から事業完了までの間ににおいて、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」、「都市鉄道利便増進事業費補助交付要綱」及び「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」に基づき、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員による現場審査・書類審査を実施し、国土交通省職員が確認を行うことで、国庫補助金の支出先・使途等については、その適否を含めて明確に把握している。</p> <p>また、事業進行の遅延等から計画変更や縁越等が生じている場合があり、このような事態を減らすために、補助事業の進捗状況の把握に努めるとともに、執行の適正な管理や効率的な補助事業の実施を促していく必要がある。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 23年度の事業執行にあたっては指摘を踏まえ、引き続き本工事・附帯工事とともに一般競争入札を基本とし、鉄道・運輸機構及び鉄道事業者の入札・契約手続きの改善を図るとともに、工法の見直しやシールドマシン機械の再利用等によりコスト縮減を図った。</p>			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善		今後、事業の進捗に伴い事業費がピークを迎えることから、引き続き、適正な入札・契約手続きを実施する等により工事費の縮減に最大限努力すること。また、事業の進捗を厳格に管理し、事業完成までの見通しを明らかにすることにより、真に必要な事業費を精査すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
執行等改善		引き続き、工法の見直し、シールドマシン機械の再利用等によりコスト縮減を図った。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビュー・シートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	0274	平成23年行政事業レビュー	0251	



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構			E.阪神電気鉄道株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本工事費	本工事施工費	2,555	本工事費	本工事施工費	857
	附帯工事費	附帯工事施工費	620	附帯工事費	附帯工事施工費	2
	用地費	用地費	1,310			
	計		4,485	計		859
B.独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	B.独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本工事費	羽沢駅他連絡線工事	1,698			
	附帯工事費	新横浜駅詳細設計他	618			
	用地費	用地買収等	1,310			
	計		3,626	計		0
C.鉄建・相鉄・紅梅JV	C.鉄建・相鉄・紅梅JV			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本工事費	羽沢駅工事	681			
	計		681	計		0
D.神戸高速鉄道株式会社	D.神戸高速鉄道株式会社			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本工事費	本工事施工費	857			
	附帯工事費	附帯工事施工費	2			
	計		859	計		0

支出先上位10者リスト

A. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 4,485百万円

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	都市鉄道利便増進事業費補助の補助金交付に関する業務	4,485	—	—

B. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 3,626百万円

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	相鉄・JR直通線及び相鉄・東急直通線の整備に関する業務 ・用地買収、環境影響評価等(自社工事) ・西谷駅、西谷トンネル及び羽沢駅の土木工事等(委託工事)	3,626	—	—

C. 民間鉄道事業者等(46社) 2,793百万円

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鉄建・相鉄・紅梅 JV	羽沢駅工事	681	8	87.2
2	相模鉄道(株)	西谷駅付近連絡線接続工事、瀬谷駅追越設備工事他	509	1	100
3	大成・東急・SKD JV	西谷トンネル工事	330	5	92.4
4	横浜市	横浜市高速鉄道3号線と新横浜駅との交差及び接続に係る調査・設計等	37	1	100
5	鉄建・相鉄 JV	支障移転工事	34	5	88.3
6	東急電鉄(株)	工事に係る調査・設計	33	1	100
7	東日本旅客鉄道(株)	JR羽沢駅接続工事に係る実施設計	29	1	100
8	日本交通技術(株)	新横浜駅詳細設計他	27	4	90
9	パシフィックコンサルタンツ(株)	新綱島駅詳細設計	20	4	98.1
10	鉄建建設(株)	支障移転工事	19	4	65.6